

「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づく施策の実施状況 (平成24年度)

県民の健康を保護し、及び食品等に対する県民の信頼を確保するとともに、安全な食品等の生産及び供給に寄与するために制定された「鹿児島県食の安心・安全推進条例」に基づく「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、県が平成24年度に取り組んだ施策の実施状況について、「鹿児島県食の安心・安全推進条例」第10条の規定に基づき公表します。

「鹿児島県食の安心・安全推進条例」(抄)
第10条 知事は、毎年、基本計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。

なお、基本計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間とし、参考となる主な指標の現状値を平成21年度の数値としています。

1 安心・安全な食品等の生産及び供給

(1) 農林水産物の生産段階における安心・安全確保対策

ア 自主的な生産工程管理の取組の促進

かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)の更なる充実・普及

【食の安全推進課】

① K-GAP推進研修会等の開催

事 項	実 施 状 況
「K-GAP推進研修会」の開催	平成24年5月17日(県交流センター, 157人)
「地域別推進研修会」等による推進	県内7地域(振興局・支庁単位に随時)

② 認証基準の追加・検討

野菜「養液栽培」の認証基準の中に、これまで野菜や果樹等で設定している「化学合成農薬使用の低減への取組」に関する基準を追加しました。
(平成25年4月1日施行)

③ 生産者への普及・啓発

上記①の研修会を通じて、安心・安全な県産農林水産物を提供するための取組として生産者への普及・拡大を図りました。
また、各地域振興局・支庁が主体となって、生産者等へ認証制度の周知と取得に向けた推進指導等に努めました。

④ 普及指導員によるGAP実践指導

普及指導員により生産者へGAP実践指導を実施するとともに、普及指導員のGAP手法技術習得のため、JGAP指導員基礎研修に6人、GLOBALGAP規格解釈トレーニングコースに2人、GAP導入支援研修に1人参加しました。

このような取組の結果、平成24年度の認証取得は、前年より17件増加し、270件(227団体・個人等)となりました。

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度 等	実 績
かごしまの農林水産物認証制度における認証件数	現状(H21)	134件
	H22	234件
	H23	253件
	H24	270件
	目標(H27)	300件

イ 監視指導等の充実

(ア) 農薬や肥料の適正使用に関する監視、指導等【食の安全推進課】

a 農薬の適正な管理、販売、使用に関する監視、指導等

農薬指導士養成研修会の開催等により、新たに63名を農薬指導士として認定、累計で1,473名となりました。

① 農薬指導士養成・研修会開催

開催時期	開催場所	内 容	備 考
7～10月	県内6か所 (鹿児島、南薩 北薩・始良伊佐、 大隅、熊毛、大島)	○農薬指導士更新研修会 ・農薬取締法について ・毒物及び劇物取締法について ・農薬の取扱いについて	参加者数 426人
7月10 ～11日	鹿児島市	○農薬指導士養成研修会 ・農薬の適正使用について ・飛散防止対策について	参加者数 82人

② 農薬適正使用推進啓発活動

適正な農薬使用を指導する際に必要な事項を指針として定め、啓発用ポスター等の配布や、農薬の使用機会が多い6月から9月までを農薬適正使用推進期間として設定し、農薬販売店、農薬使用者等に対して、農薬の適正で安全な使用等を推進しました。

③ 農薬販売店等への立入検査

区 分	総 数	立入検査	比率(%)	備 考
卸 商	53件	13件	24.5	
販売店	1,239件	54件	4.4	
ゴルフ場	32件	6件	18.8	
計	1,324件	73件	5.5	

b 肥料の登録や届出の指導、肥料生産・販売業者等への指導

① 肥料取締法に基づく適正な登録及び届出指導

区 分	肥料の区分	新規件数	備 考
生 産	普通肥料	3件	県知事への登録分のみ 県知事への届出
	特殊肥料	51件	
販 売	—	115件	県知事への届出

② 生産業者及び販売業者への立入検査

区 分	総 数	立入検査	比率(%)	備 考
生産業者	555件	11件	2.0	違反件数：8件 内容：変更届未提出、 記帳不備等
販売業者	1,670件	28件	1.7	
計	2,225件	39件	1.8	

(イ) 家畜の各種疾病の実態調査、動物用医薬品及び飼料の適正使用の監視、指導等、BSE検査等【畜産課】

a 家畜の各種疾病の実態調査

① 家畜の各種疾病の発生状況の把握

一部の農場において豚丹毒の集団発生が見られたこと等により、届出伝染病の発生件数が増加しました。

- ・家畜伝染病の発生： 0件
- ・届出伝染病の発生：371件
- ・抗体検査や立ち入り検査、病性鑑定：通年実施

参考となる主な指標	年度等	実績
監視伝染病の発生状況 ※監視伝染病は、家畜伝染病と届出伝染病の合計	現状 (H 2 1)	3 4 3 件
	H 2 3	2 7 2 件 (現状比21%削減)
	H 2 4	3 7 1 件 (現状比108%)
	目標 (H 2 7)	現状対比 5 %削減

b 動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査等

- ① 動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査
- ・動物用医薬品使用実態調査： 1 0 件 (すべて適正)
 - ・不良医薬品調査： 1 8 4 件 (すべて適正)
 - ・不良医薬品精密検査： 2 件 (すべて適正)

c 飼料の安全性確保に関する普及、監視、指導

- ① 畜産農家等を対象とした地区講習会や巡回指導
- ・地区講習会は、県内各地で計 1 5 回実施し、計 5 7 7 人が参加しました。
 - ・巡回指導等は、県内各地の畜産農家延べ 2 1 4 戸に実施しました。
 - ・飼料の適正使用について、延べ 2 7 2 戸への指導を実施しました。
- ② 飼料販売業者等への立入検査
県内の飼料販売業者等に計 6 8 回実施しました。

d B S E 検査等の実施

- ① B S E 対策特別措置法に基づく検査
死亡牛の B S E 検査について、3, 4 9 8 頭で実施しました。(すべて陰性)
- ② 高病原性鳥インフルエンザ発生防止対策
高病原性鳥インフルエンザモニタリング調査について、4 2 9 戸で実施しました。(すべて陰性)

(ウ) 畜産関連施設への飼養衛生ガイドラインの徹底及びHACCP方式を活用した管理の普及【畜産課】

- ① H A C C P 推進講習会の開催
H A C C P 推進講習会を 1 回開催するとともに、飼養衛生管理基準の遵守状況調査を通年で実施しました。

(エ) 魚病の防疫指導、水産用医薬品の適正使用及び魚類市場における有毒魚介類の流通監視【水産振興課】

a 魚病の防疫指導（養殖用輸入種苗の監視）

- ① 輸入種苗の導入後の魚病検査
- ・巡回指導及び講習会を開催しました。(7回)
 - ・寄生虫、細菌、ウイルスについて検査しました。(1 2 5 回)
特に寄生虫については、腹腔内の胃周辺部を中心にアニサキスの有無を検査しましたが、アニサキス等の人へ直接的な害を与える寄生虫や細菌はみられませんでした。

b 魚病の防疫指導（各種疾病の実態調査）と水産用医薬品の適正使用の推進

- ① 魚病検査、巡回指導
海面養殖業及び内水面養殖業の魚病検査及び巡回指導を実施しました。
- ※ 魚病検査件数 海面：3 5 6 件，内水面：7 1 件
 - ※ 巡回指導実績 海面：2 5 回，内水面：2 回

② 魚病対策研修

県内の魚類養殖業者及び漁協職員に対し、魚病対策等に係る説明会の開催及び魚病対策の打合せを行いました。

※ 開催実績：3回（キレノハリオチス症防疫対策会議、アワビ疾病対策打合せ、ミコバクテリア症打合せ）

③ 水産用医薬品の適正使用研修

農林水産省消費・安全局が発行している「水産用医薬品の使用について第24報」に基づき、水産用医薬品の適正使用に関する研修会を開催しました。

※ 開催実績：3回（内之浦漁協、瀬戸内漁協、水産技術開発センター）

参考となる主な指標	年度等	年度目標	年度実績	達成比率
養殖衛生管理指導を行った養殖等 経営体数（割合）の目標値達成度 ※ ※ 指導を行う（行った）経営体数 養殖等経営体数	現状（H21）	54%	52%	96%
	H22	54%	52%	96%
	H23	52%	52%	100%
	H24	55%	57%	104%
	目標（H27）			100%

ｃ 魚類市場における有毒魚介類の流通監視

① 流通が規制されているフグ等の情報収集・提供

貝毒等の発生情報を収集し、水産物卸売市場等に提供しました。

ウ 食の安心・安全の確保に向けた取組に関する情報発信

（ア）かごしまの農林水産物認証制度の認知度向上【食の安全推進課】

① PR資料の作成・配付

かごしまの農林水産物認証品目を紹介するPR資料を作成し、PR協力店をはじめとする流通関係者等へ配付しました。

② 認証品フェアの開催

PR協力店において、「かごしまの農林水産物認証品フェア」を開催しました。

※ 開催店舗数：7店舗

（うち県内6店舗，東京都1店舗）



「かごしまの農林水産物認証品フェア」

③ PR協力店の拡大

かごしまの農林水産物認証品の販売コーナー（常設又は随時）を設置している量販店等をPR協力店として県のホームページなどで紹介しました。

※ PR協力店：11店舗（うち24年度に2店舗拡大）

(イ)「かごしま畜産の日」の活動を通じた生産者と消費者の相互交流，理解促進

【畜産課】

- ① かごしまの畜産体験学習会及び出前授業等の実施
- ・かごしまの畜産体験学習会： 1回（47人）
 - ・かごしまの畜産出前授業： 10回（530人）
 - ・県産畜産物の安心・安全のPRと消費拡大キャンペーン等： 4回



「体験学習会」



「出前授業」

(ウ)「かごしまのさかな」ブランド認定魚の認知度向上【水産振興課】

- ① 県内外における「かごしまのさかな」のPR・普及
- 県内及び東京，大阪などでの流通関係業者にPRしたほか，各種フェア等に出展し，試食販売等により「かごしまのさかな」のPR・普及を行いました。

(エ) 特用林産物のPRによる消費者への理解促進【森林経営課】

「かごしま原木しいたけフェア」や「森のごちそうコンクール」等のイベントを通して，原木しいたけやたけのこ等のPR・普及を行いました。



「森のごちそうコンクール」

(オ) 県政広報媒体等を用いた情報発信【農政課，食の安全推進課，畜産課】

区分	番組等	内容（放送日等）
テレビ	・ふるさとかごしま	・県産畜産物について（平成24年12月15日） ・かごしまの農林水産物認証制度について（平成25年1月26日）
テレビ	・県ナビ ・ふるさとかごしま	・食育の取組について（平成24年7月15日） ・食育・地産地消の取組について（平成25年2月16日）
広報誌	・グラフかごしま	・食の太鼓判「かごしまの農林水産物認証制度」（年6回：平成24年5月～25年3月）

(2) 製造・加工段階における安心・安全確保対策

ア 食品関連事業者の自主的な衛生管理への取組の促進

(ア) 食品関連事業者の自主的な衛生管理への取組の促進方策の検討【生活衛生課】
食品衛生監視員で構成するプロジェクト会議を5回実施し、評価調査票を作成し、調査の試行を行いました。

(イ) 衛生管理型水産市場の整備支援などによる自主的な衛生管理への取組の促進

【水産振興課】

衛生管理型市場の整備の検討に助言したほか、HACCP対応水産加工施設の設備整備等に対する助言、EU向け登録養殖場の指導などを行いました。

イ 監視、指導等の充実

毎年度策定する県食品衛生監視指導計画に基づく監視、指導や食品の検査

【生活衛生課】

平成24年度食品衛生監視指導計画に基づく監視、指導のほか、食品添加物や食肉等の検査を実施しました。なお、平成24年度中の食中毒の発生は11件でした。

① 食品の製造・加工施設への監視・指導

事 項	計 画	実 績	主 な 指 導 内 容
計画的な立入回数 を設ける業種	16,375	21,836	・設備、器具の衛生的維持管理 ・食品の保管や加熱の温度管理 ・従事者の手洗い 等
必要に応じて立 入る業種	—	11,535	
計	16,375	33,371	

・既にHACCP等を導入している施設の衛生指導

種 別	導 入 施 設	指 摘 事 項
総合衛生管理製造過程承認施設(HACCP)	乳処理施設(2施設) 食肉製品製造施設(2施設)	HACCPプラン管理・記録関係等 1項目
対EU輸出認定施設	魚介類加工施設(1施設)	一般的衛生管理・記録関係等 4項目
対米輸出認定施設	魚介類加工施設(1施設) 食肉加工施設(4施設)	HACCPプラン管理・記録関係等 3項目

② 大量調理施設、食鳥肉処理施設及び食品衛生法に関する食品表示等についての監視、指導

③ 食品の添加物、成分規格基準、残留動物用医薬品、残留農薬その他の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
成分規格、食品添加物	1,196件	違反件数 1件
残留動物用医薬品、残留農薬等	305件	違反件数 0件

④ 食肉の検査, BSE等の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
食肉の検査	2, 512, 462頭	全部廃棄 5,364 頭(0.21%) [牛(466), 豚(4,872), 山羊(0), とく*(26)] *生後12ヶ月未満の子牛 理由: 豚丹毒, 膿毒症, 敗血症, 水腫, 尿毒症等
BSEの検査	92, 245頭	すべて陰性
食鳥肉の検査	134, 077, 430羽	全部廃棄 540,698羽(0.40%) 理由: 炎症, 大腸菌症等

(3) 流通段階における安心・安全確保対策

ア 食品表示に関する監視, 指導

① 食品表示110番の受付状況【消費者行政推進室】

事 項	件 数	内 容
食品表示110番	282件	相談(256件), 情報提供(26件)
食品表示指導員	36回	現地確認調査, 普及啓発

② JAS法に基づく食品表示【食の安全推進課】

事 項	実 施 状 況
小売店舗, 製造業者等の食品表示実態調査	338件(適正表示率88%)
JAS法関係食品表示相談等への対応	553件(うち相談523件, 情報提供30件)

③ 食品衛生法に基づく食品表示(違反状況)【生活衛生課】

表示違反件数	違 反 の 内 容
6件	製造者・加工者表示(1件), 添加物表示(4件), 期限表示(1件) アレルギー物質及び保存方法の違反はなし

④ 健康増進法に基づく栄養成分表示・虚偽誇大広告への相談・指導【健康増進課】

事 項	消費者	販売業者	計
相談件数	1件	225件	226件

⑤ 食品に対する医薬品的な効能効果の表示【薬務課】

区 分	相 談	監 視 指 導	計
件 数	104件	36件	140件

⑥ 景品表示法に基づく食品表示【消費者行政推進室】

区 分	件 数	内 容
相 談 等	265件	優良・有利誤認表示
監 視 指 導	18件	ラベル等表示

※ 食品表示110番で受け付けた件数と一部重複

⑦ 計量法に基づく商品量目立入検査【計量検定所】

事 項	検査件数	検査個数	適 正 表示率 (%)	不適正表示の概要
スーパー等の内容量 表記商品(食品類)の 立入検査	129件	7,280件	97.2	内容量表示に対する 実際の内容量の不足

参考となる主な指標	年 度	実 績
JAS法に基づく食品表示の適正表示率	現状(H21)	82%
	H22	84%
	H23	87%
	H24	88%
	目標(H27)	85%

イ 監視、指導等の充実【生活衛生課】

平成24年度県食品衛生監視指導計画に基づき、流通段階の監視、指導等を行いました。

ウ 米穀等以外の飲食料品に係る入出荷記録作成保存の義務付け等の検討

【食の安全推進課】

米・米加工品、牛肉以外の飲食料品について、国の動向等トレーサビリティに関する情報収集に努めました。

(4) トレーサビリティへの取組の促進

食品のトレーサビリティへの理解の促進と生産から販売に至る各段階の関係者の取組と連携の強化【食の安全推進課、農産園芸課、水産振興課】

・トレーサビリティシステム等の推進状況

品目	実 施 状 況 等
茶	“茶れきくん”(県経済連による取組) 生産履歴開示請求点数 38,241点(H25.3月末) → 開示までの平均日数 7.5日
米	米穀事業者等に対する研修会等を通じた「米トレーサビリティ制度」 の啓発・普及
水産物	「かごしまのさかな」ブランド認定制度の啓発・普及

(5) 食の安心・安全の確保に向けた調査・研究等の推進

ア 環境と調和した農業の推進を図るため、化学肥料や化学合成農薬のみに頼らない病害虫防除技術や施肥管理技術の開発等【経営技術課】

① 環境負荷の少ない、安心・安全な農産物の生産技術の開発

農業開発総合センターにおいて、環境と調和した農業技術の開発を実施

- ・化学合成農薬使用低減のための病害虫防除技術
- ・化学肥料使用低減のための施肥技術 など

実施した研究の内容	実 績
臭化メチルの全廃に対応したピーマン土壌病害虫防除技術の確立 など	ピーマンほ場のウイルス病汚染程度にあわせて合理的・効果的な防除法を提示した「脱・臭化メチル栽培マニュアル」を作成し、配付した。

イ 水産用医薬品の使用低減のための技術開発や環境負荷を低減させる養殖飼料の普及【水産振興課】

① 外部寄生虫による疾病対策研究

実施した調査研究の内容	実績
ブリ類養殖で問題となっているハダムシ寄生に対する抑制手法の探索	天然素材等を添加した固形配合飼料を給餌し、薬剤に頼らないハダムシの寄生抑制効果試験を実施中。

ウ 食品等に起因する様々な問題について解決法や再発防止策を得るための調査・研究【生活衛生課】

① 調査・研究の実施

食品衛生監視員研修会において、食品衛生に関する調査研究の結果を発表しました。

実施した調査研究の内容	実績
みりん干しの製造における重要管理点の検討について	(全国食品衛生監視員協議会会長表彰) 水産加工品のヒスタミン制御には、施設内温度も含めた低温管理が重要であることがわかった。

(6) 環境保全への配慮

ア エコファーマーの確保・育成や有機農業の推進をはじめとする環境と調和した農業の促進【食の安全推進課】

① 環境と調和した農業推進研修会の開催

開催月日：平成24年11月27日
 場所：薩摩川内市国際交流センター
 内容：IPMの中における天敵利用～意外と見逃せない天敵の機能～
 生物多様性とIPM～土着天敵の温存と活用の試み～
 参加人数：142人

開催月日：平成25年2月6日
 場所：ウェルビューかごしま
 内容：農業用廃プラスチック類の適正処理
 健全な土づくりの推進
 参加人数：88人

② ブロック別環境と調和した農業推進研修会の開催

開催時期：平成24年7月～9月
 場所：県内6か所（鹿児島、南薩、北薩・始良伊佐、大隅、熊毛、大島）
 内容：環境と調和した農業の推進について
 IPMの普及・推進について 他
 参加人数：438人

③ 有機農業現地研修会の開催

開催月日：平成24年8月6日
 場所：出水市中央公民館、現地水田ほ場
 内容：合鴨農法による有機農業への取組について 他
 参加人数：46人

開催月日：平成25年2月13日
 場 所：南さつま市現地ほ場
 内 容：現地果樹園での有機農業の取組について 他
 参加人数：36人

参考となる主な指標	年度等	実績
環境と調和した農業に取り組むエコファーマー認定状況	現状 (H21)	4,316名
	H22	4,428名
	H23	4,591名
	H24	4,661名
	目標 (H27)	6,150名

イ かがしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組の促進【食の安全推進課】

研修会等を通じて生産者に対して制度を周知し、取組を促進するとともに、各種広報媒体等を通じて消費者への情報提供に努めました。

参考となる主な指標	年度等	実績
かがしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組の認証件数	現状 (H21)	20件
	H22	51件
	H23	49件
	H24	53件
	目標 (H27)	70件

ウ 家畜排せつ物の適正処理とたい肥の利活用促進

① 家畜排せつ物の利用状況等の把握【畜産課】

畜産経営に起因する苦情発生状況調査や畜産有機物有効利用推進調査等を実施し、家畜排せつ物の利用状況等の把握に努めました。

② 畜産農家に対する巡回指導【畜産課】

県内各地の畜産農家延べ975戸に実施しました。

③ 畜産環境保全を支える畜産環境アドバイザーの育成【畜産課】

独立行政法人家畜改良センターが実施する家畜排せつ物の処理に関する研修を鹿児島市内において開催（平成24年9月10～14日）し、県内の行政関係者等11名が所定の課程を修了しました。

④ 堆肥コンクールの開催【食の安全推進課】

開催時期	開催場所	内 容	出品数
7～9月	各地域振興局・支庁	・募集期間及び予選会	予選： 48点
10月19日	農業開発総合センター 畜産試験場	・出品堆肥の外観審査 (観察による品質評価)	
10～12月	農業開発総合センター	・出品堆肥の化学分析審査	本選： 21点
1月8日 ～15日	現地調査	・現地審査 (入賞候補堆肥センターの調査)	
2月6日	ウェルビューかごしま	・平成24年度堆肥コンクール表彰式 ・堆肥生産利用研修会 (良質堆肥生産の講演、現地事例発表など)	

⑤ 堆肥生産者等に対する現地指導【食の安全推進課】

実施時期	実施場所	内 容
9月18日	始良・伊佐地区	良質堆肥生産利用の指導
9月20日	鹿児島地区	良質堆肥生産利用の指導
10月5日	南薩地区	良質堆肥生産利用の指導
1月8日 ～15日	県 内	堆肥コンクール出品堆肥の施設管理者等に対する良質堆肥生産の指導

⑥ 堆肥利用促進のための堆肥実証試験の実施【食の安全推進課】

肥料コストの低減と適正な土壌環境の維持を図るため、堆肥を活用した施肥基準の策定に向けた実証試験を8地域、9品目で実施しました。

エ 自然環境や生産環境の保全に配慮した森林の施業方法及び肥料の適正な使用方法などの情報提供【森林経営課】

① 栽培技術指針に基づいた情報提供

- ② たけのこ・原木しいたけ生産者養成講座の開催、栽培・経営指導
生産者養成講座を開催し、栽培や管理、経営に関する指導を行いました。

事 項	日数	受講者数
かごしま原木しいたけ生産者養成講座	6日	20人
たけのこ生産者養成講座	3日	13人

オ 県内養殖場の水質や底質の調査及び魚類養殖協議会や研修会を通じた漁場改善計画等の養殖指導【水産振興課】

① 養殖場環境調査

養殖漁協における年2回の調査結果の報告を受けて水質、底質の改善指導を行いました。

また、赤潮関連調査を県下全域で実施しました。(43回)

② 魚類養殖協議会の開催

平成25年2月に開催し、漁場環境の正常化や健全な養殖業発展のための協議を行いました。

③ 漁場改善計画の策定指導

適正養殖可能数量の設定等について指導を行いました。

2 食品等に対する県民の信頼の確保

(1) 食の安心・安全の確保に関する情報の提供

ア 健康危害防止情報をはじめとする各種の情報の収集及び整理と正確かつ適切な情報の提供

① 各種媒体を通じた適切な情報の提供【食の安全推進課、生活衛生課】

- ・ 県ホームページによる情報提供 (随時更新)
- ・ 県政かわら版 (家庭での食中毒を予防しよう：平成24年8月号)
- ・ 生活情報紙 (リビング新聞：平成24年11月10日号)

② 監視、指導及び食品検査の実施状況の情報を提供【生活衛生課】

- ・ 県ホームページによる情報提供 (年1回)

③ 食中毒等の発生情報を提供【生活衛生課】

- ・ 県ホームページによる情報提供 (随時更新)

④ 消費者安全法に基づく消費者事故や重大事故等の情報収集・提供

【消費者行政推進室】

イ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組を促進するための仕組みづくり

- ① 食の安心・安全推進パートナーシップ制度の運用【食の安全推進課】
 県民を対象にパートナーを募集・登録しました。
 募集については、チラシを10,000部作成・配付したほか、県政広報媒体（県政かわら版、新聞インフォメーション）等を用いて広く情報発信しました。
 ※ パートナー登録者数：63名（累計202名）
- ② 食品衛生や食品表示等に関する情報提供【食の安全推進課】
 登録されたパートナーを対象として、食品衛生情報等食の安心・安全に関する情報をメールで定期的に配信しました。

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全推進パートナーへの情報提供状況	現 状	平成23年度創設
	H23	14件（9月に配信開始） 月2件程度配信
	H24	25件／年
	目標（H27）	24件／年

ウ 食品等の適正な表示の推進

- ① 食品表示110番に寄せられた相談への対応【消費者行政推進室】
 食品表示に係る各種情報や事業者からの事前相談を食品表示110番において受け付け、食品表示の一層の適正化を図りました。
 ※ 相談実績：256件（再掲）
- ② JAS法に基づく表示制度の普及・啓発【食の安全推進課】
 製造業者や販売業者等を対象に、JAS法に基づく表示制度の研修会を行い、普及・啓発を行いました。
 ※ 研修会開催実績：11回、受講者数743人
 食品表示協働サポーターの育成として、食品表示制度に関する正しい知識の習得を目的に、消費者を対象に研修を行いました。
 ※ 受講者数220人
 また、食品表示相談等への対応を行いました。
 ※ 相談等実績：553件（再掲）
- ③ 食品表示制度お知らせメールによる情報提供【食の安全推進課】
 登録された食品関連事業者等に対し、JAS法に関連する表示基準の改正や講習会の開催等の情報提供を行いました。
 ※ H24年度実績：配信回数6回、登録者数215名
- ④ 食品衛生法による表示制度の普及・啓発【生活衛生課】
 衛生教育や食品衛生に関する講習会の中で表示について説明し、普及・啓発を図りました。また、表示相談への対応を行いました。
 ※ 相談実績：90件
 ※ 研修会開催実績：160回
- ⑤ 健康食品等の広告表現に関する啓発【薬務課】
 健康食品に対する広告表示に関する相談への対応並びに、薬事講習会の中で薬事法に抵触する表現等についての啓発を行いました。
 ※ 相談実績：104件（再掲）
 ※ 研修会等開催実績：1回

⑥ 内容量表記商品に関する消費者への普及啓発【計量検定所】

事 項	実施件数	内 容
一般消費者への普及・啓発活動	5回 (4市1町)	一般消費者を対象に計量教室を開催し、スーパー等で販売されている内容量表記商品の適正計量の実施に関心を深めてもらう。

このほかに、表示相談等への対応を行いました。

※ 相談実績：1件



「商品量目調査会及び計量教室」

参考となる主な指標	年度等	実 績
食品表示協働サポーター育成人数	現状 (H22)	274人 (H22創設)
	H23	333人
	H24	220人
	累 計	827人
	目標 (H27)	700人

(2) 食品等による健康への危被害拡大を未然に防止するための仕組みづくり

【生活衛生課】

① 自主回収報告の受理

県条例に基づき、平成24年1月1日に施行されました。

平成24年度の報告件数は10件でした。

回収理由の内訳：

消費期限の誤り4件，アレルギー物質の表示漏れ2件，
期限表示の貼り忘れ1件，カビ様異物混入1件，
細菌数基準値超え1件，使用原材料の残留農薬の基準値超え1件

(3) リスクコミュニケーションの推進

ア 食の安心・安全の確保に関する基礎的な知識や情報の周知

① シンポジウム等の開催【食の安全推進課，生活衛生課】

○食の安心・安全シンポジウム

開催月日：平成24年8月2日（木）

場 所：かごしま県民交流センター

テ ー マ：本当の「食の安全」を考える

内 容：講演：『「食の安全」とは何か考えよう』

～食品の〇〇に気をつけろ！に 気をつけろ～

参加者数：119人（一般消費者，生産者，食品関連事業者，関係機関等）

○食の安心・安全推進講習会（教職員対象）

開催月日：平成24年8月3日（金）

場 所：鹿児島市立伊敷中学校

内 容：「食の安心・安全基礎BOOK」の学校教科での活用促進を図るため内容を解説。

参加者数：23人（中学校技術・家庭科教職員）

○食の安心・安全推進講習会（直売所対象）

開催月日	場 所 (参集範囲)	参加者 (人)	内 容
9月7日(金)	日置市中央公民館 (鹿兒島, 薩, 北薩, 始良・伊佐)	62	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物等直売所における食の安心・安全確保に向けて ・適正な農薬使用の指導について ・生産履歴記帳の必要性について ・食品等の衛生管理 ・気をつけたい食品表示
11月20日(木)	西之表市民会館 (熊毛)	61	
1月17日(水)	大隅地域振興局 (大隅)	34	
計		157	

○ジュニア食品安全ゼミナール

開催月日及び場所：平成24年12月18日（火），南大隅町立根占中学校
平成24年12月19日（水），志布志市立有明中学校

内 容：「食の安心・安全基礎BOOK」の活用促進のモデルとして開催。

参加者数：2年生計80人



「食の安心・安全推進講習会（直売所対象）」



「ジュニア食品安全ゼミナール」

○ 食品衛生責任者講習会

開催時期	場 所・回数	内 容	参加者
5月 ～3月	県内17か所 （日置市, 南さつま市, 指宿市, 薩摩川内市, さつま町, 出水市, 始良市, 霧島市, 伊佐市, 鹿屋市, 志布志市, 種子島, 屋久島, 奄美大島, 徳之島, 沖永良部島, 与論島） 計33回	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生の法律と行政について（衛生法規） ・環境衛生と健康について（公衆衛生学） ・食中毒予防と衛生管理について（食品衛生学） 	1,202人

- ② 県政出前セミナー等による基礎的な情報提供
 県政出前セミナー等
 ・かごしま版食事バランスガイドについて（8回，477人）【農政課】
- ③ パンフレット配布【食の安全推進課，生活衛生課】
 ・食の安心・安全基礎BOOK「科学の目で見る食品安全」
 ※ 印刷部数18千部，県内中学2年生全員を対象に配布
- ④ 県民への情報発信【食の安全推進課，生活衛生課】
 県民に広く食の安心・安全に関する情報の周知を図るため，「リビングかごしま」及び「リビング国分・隼人」11月10日号を活用して情報を各家庭に直接発信した。（未配布地域への対応として，同記事を県ホームページに掲載した。）
 ※ 発行部数：計約304千部

イ 生産者，食品関連事業者，県民その他の関係者間における情報の共有と意見交換の場の提供

- ① 地域リスクコミュニケーションの促進【食の安全推進課】
 食の安心・安全推進パートナーが自主的に取り組む「地域リスクコミュニケーション」に対して，アドバイザーの派遣や経費の支援を行いました。
 ※ アドバイザーの派遣：1か所に対し1名を派遣
- ② 一日食品衛生監視【生活衛生課】
 （実施回数：10回
 参加者数：(社)鹿児島県食品衛生協会指導員 40名）
- ③ 食中毒予防啓発活動【生活衛生課】
 ・食中毒予防啓発パンフレットの配布等
 （実施回数：64回
 参加者数：(社)鹿児島県食品衛生協会指導員 333名）

参考となる主な指標	年度等	実績
セミナー等への参加者数	H23	1,121人
	H24	2,179人
	H23～H24の計	3,300人
	目標（H23～H27の計）	5,000人

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全の確保に関する取組が十分に行われていると感じる人の割合	H23	県政モニターアンケート<H23.5> ・十分に行われていると感じる：4% ・行われていると感じる：56%
	H24	食の安心・安全シンポジウム<H24.8>及び県政モニターアンケート<H25.3>の加重平均 ・十分に行われていると感じる：8% ・行われていると感じる：49%
	目標(H27)	50%

ウ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組を促進するための仕組みづくり

① 地域リスクコミュニケーションの実施状況【食の安全推進課】

食の安心・安全推進パートナーによる地域リスクコミュニケーションが、県内4か所で実施されました。

実施主体 (食の安心・安全推進パートナー)	参加者数 (人)	テーマ	アドバイザー (分野・人数)
NPO法人ひばり倶楽部	33	高齢者の食の安全豆知識	
NPO法人鹿児島ボランティアバンク	30	酪農体験や農業体験を通じて食の安心・安全を学ぼう	
NPO法人小さな絆	43	食の安心・安全勉強会	食生活・1名
NPO法人みどりの風かんかん	15	川田地域産地交流会(生産者・販売者の食の安全確保対策等について)	
計	121		



地域リスクコミュニケーション
(食の安心・安全勉強会)

(4) 地域における食の安心・安全の確保の推進を担う人材の育成

① 食の安心・安全推進パートナーシップ制度【食の安全推進課】

県が提供する食の安心・安全に関する情報の共有・伝達や地域リスクコミュニケーションを実施する「食の安心・安全推進パートナーシップ制度」により登録したパートナーへの情報提供を実施しました。

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全推進パートナーシップ制度への登録状況(登録者数)	現状	23年度に創設
	H23	H23.8月創設 139名(H23年度末)
	H24	63名
	累計	202名
	目標(H27)	1,000名

(5) 食育に関する施策との連携

県民のライフステージに応じて、家庭・学校・地域や職域など各場面での健全な食生活、食の安全等に関する取組の推進

① かごしまの“食”交流推進計画に基づき下記の取組を行いました。【農政課】

事 項	実 施 状 況
食育支援体制における食育支援	支援実施校(幼稚園, 保育園, 小中学校等) 81校(6,098人) 支援回数 173回
食と農の指導者研修の開催	2回, 121人
小学校等での畜産に関する出前授業(再掲)	10回, 530人
かごしま版食事バランスガイドの普及(再掲)	出前セミナー等8回, 477人
食育シニアアドバイザーの登録・派遣	4人登録, 17回派遣
直売所等を拠点とした食育の推進	3直売所
かごしま活き生き食の日のPR	・各種イベント, 会議等において「活き生き食の日」のPR ・直売所, 地産地消推進店等への第3土曜日(活き生き食の日)前後のイベント開催の周知
市町村食育推進計画の策定促進	策定市町村 6 (累計36市町村:H25.3月現在)



「食と農の指導者研修」での講義・演習
「稲作に関する基礎知識」 「食事バランスガイドを活用した食育の進め方」

② 食の健康応援店の登録推進【健康増進課】

[かごしま食の健康応援店登録店舗数]

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
店舗数	617	684	704	745

③ 食生活改善推進員による食育に関する普及啓発【健康増進課】

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
普及啓発人数(人)	38,566	37,285	59,744	62,736

④ 減塩レシピの作成, 減塩を主とした料理教室等の開催(脳卒中対策プロジェクト)【健康増進課】

「食塩少なめ」「脂質控えめ」「野菜たっぷり」で家庭で簡単に作れるレシピを掲載した「かんたんヘルシー減塩レシピ集」作成するとともに、減塩を主とした脳卒中予防のための料理教室を県下全域で開催しました。

- ⑤ 小中学校等における農林水産業体験学習の実施【義務教育課】
- ・食農教育を含む体験活動等の実態調査(毎年8月調査)
 勤労生産体験活動実施率 小学校：96.6% 中学校：85.2%
 - ・学校農園，学校林の所有状況等調査(毎年8月調査)
 学校農園所有率 小学校：47.0% 中学校：22.3%
 学校林の所有率 小学校：30.9% 中学校：23.2%



「地域の方々と餅つき体験」



「自然薯収穫体験」

- ⑥ 鹿児島をまるごと味わう学校給食
 【保健体育課】

1月の給食週間に，県内産だけの食材を使用する学校給食を全市町村で実施しました。



「生産者を招いての交流給食」

- ⑦ 栄養教諭を中核とした食育推進事業（国の委託事業）【保健体育課】
 栄養教諭が中心となった学校における食育の推進及び奄美の郷土料理・郷土食材の活用の促進に努め，「奄美の地場産物カルタ」や「奄美の海産物ポスター」を作成しました。(奄美市)



「奄美の地場産物カルタ（絵札）」



「奄美の地場産物カルタ（読み札）」

- ⑧ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究（国の委託事業）【保健体育課】
学校給食における衛生管理の徹底を図るための状況調査及び改善指導を行いました。（14市町村17施設）
- ⑨ 学校給食衛生管理等研修会【保健体育課】
学校給食衛生管理等研修会（年1回）：8月22日（県民交流センター）
参加者：約430人
- ⑩ 学校給食における地場産物活用の推進【保健体育課】
地場産物活用状況調査の実施（年2回調査実施）と結果の活用
県内産食材の使用割合：平成24年度平均約71%
- ⑪ 学校給食モニタリング事業（国の委託事業）【保健体育課】
学校給食一食全体について、放射性物質が含まれていないことを確認するため、県内10市町（10か所）の共同調理場でゲルマニウム半導体検出器による高精度検査を実施しました。（7月～2月、計80回）

3 食の安心・安全の確保に向けた推進体制の整備

(1) 「鹿児島県食の安心・安全推進委員会」の設置【食の安全推進課，生活衛生課】

- ・ 平成23年1月設置，委員数25名，部会委員数9名
- ・ 平成24年度は，委員会を1回開催したほか，企画推進部会を2回開催し，「鹿児島県食の安心・安全基本計画」に基づく施策の実施状況等に対する意見を伺いました。
- ※ 委員会の開催実績：1回（平成25年3月25日）
- ※ 企画推進部会の開催実績：2回（平成24年6月19日，平成25年3月25日）

(2) 危機管理体制の整備

ア 食に関する危機発生の事案毎のマニュアルに基づく対応

【生活衛生課，食の安全推進課，消費者行政推進室，危機管理防災課，畜産課】

- ・ 口蹄疫，高病原性鳥インフルエンザといった，ひとたび発生すると地域社会に大きな影響を及ぼす家畜伝染病については，発生時の防疫対応等を定めた防疫対策マニュアルを策定し，迅速な初動防疫対応が行えるよう防疫演習を実施するなど，関係者の防疫対応のイメージを共有化しています。【畜産課】

○防疫対策会議

平成24年4月27日	約90人
平成24年10月4日	約50人
平成24年11月29日	約50人

○防疫演習

・高病原性鳥インフルエンザ	平成24年	8月22日	約530人
・南九州三県合同口蹄疫防疫演習	平成24年	11月12日	約210人
・県口蹄疫防疫演習	平成24年	11月20日	約510人

イ 平時からの情報の共有化や連携の強化による事案発生の未然防止と事案発生時の迅速かつ適切な対応

【生活衛生課，食の安全推進課，消費者行政推進室，危機管理防災課，畜産課】

- ・ 口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザについては，防疫対策会議の随時開催やメールマガジンによる発生情報の提供等により，関係者に注意喚起を行うことで

防疫意識の共有を図るとともに、県内において家畜伝染病が発生又は発生のおそれがある場合に、迅速、適確な防疫業務が実施できるよう、県関係機関における動員体制の構築や、関係団体と緊急防疫業務等に関する協定を締結するなどしています。【畜産課】

- ・ 他自治体における発生事案情報の共有化【その他関係各課，室】

(3) 国，他の都道府県，市町村その他の関係機関・団体との連携

ア 内閣府食品安全委員会，消費者庁，厚生労働省，農林水産省など国との連携や他都道府県との連携【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室】

- ・ 「内閣府 食品安全委員会」の協力を得てジュニア食品安全ゼミナールを開催したほか、「全国食品安全自治ネットワーク会議」，「九州・山口地域食の安全安心連携会議」，「農林水産分野におけるリスク管理等に関する担当者会」等に出席して情報収集並びに連携に努めました。

イ 県内各市町村との連携【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室】

- ・ 消費者事故や重大事故等の情報の共有

「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」の参考となる主な指標と実績

区分		参考となる主な指標	現状 (H21)	実績 (H23)	実績 (H24)	目標 (H27)	担当部署
安心・安全な食品等の生産及び供給	農林水産物の生産段階における安心・安全確保対策	かごしまの農林水産物認証制度への取組状況（認証取得数）	134件	253件	270件	300件	食の安全推進課
		家畜の各種疾病の実態調査における監視伝染病の発生状況	343件	現状対比 21%削減 (272件)	現状対比 8%増 (371件)	現状対比 5%削減	畜産課
		養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数（割合）の目標値達成度	96% 〔H21目標：54% 実績：52% 経営体数 328/628〕	100% 〔H23目標：52% 実績：52% 経営体数 323/616〕	104% 〔H24目標：55% 実績：57% 経営体数 350/610〕	100%	水産振興課
	流通段階における安心・安全確保対策	JAS法に基づく食品表示の適正表示率	82%	87%	88%	85%	食の安全推進課ほか
	環境保全への配慮	環境と調和した農業に取り組むエコファーマー認定状況	4,316人	4,591人	4,661人	6,150人	食の安全推進課
		かごしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用低減の取組についての基準の認証取得状況	20件	49件	53件	70件	食の安全推進課
食品等に対する県民の信頼の確保	食の安心・安全の確保に関する情報の提供	食の安心・安全推進パートナーへの情報提供状況	平成23年度創設	14件/年 〔9月より情報提供を開始〕	25件/年	24件/年	食の安全推進課ほか
		食品表示協働サポーター育成人数	274人 平成22年度創設	計607人 (H23 333人)	計827人 (H24 220人)	計700人	食の安全推進課ほか
	リスクコミュニケーションの推進	セミナーなどへの参加者数	—	計1,121人	計3,300人 (H24 2,179人)	H23~27 計5,000人	食の安全推進課、生活衛生課
		食の安心・安全の確保に関する取組が十分に行われていると感じる人の割合	調査なし	十分 4% 普通 56%	十分 8% 普通 49%	50%	
地域における食の安心・安全の確保の推進を担う人材の育成	食の安心・安全推進パートナーシップ制度への登録状況	平成23年度創設	139名 (8月創設)	202名 (H24 63名)	1,000名	食の安全推進課、生活衛生課	

(注) 目標設定があるものについて整理